



# 経済・経営 レポート



元西日本新聞社論説委員長  
中川 茂

## 2016年日本経済・九州経済の展望

2016年の新しい年がスタートした。日本経済は昨年半ばから停滞気味に推移している。円安・株高で大手企業の収益は総じて堅調だ。一方で非正規労働者が増え、勤労者の実質賃金は伸び悩んでいる。人口減少で国内市場は縮小が続く。内需型が多い地方経済や中小企業はなかなか成長の波に乗り切れないようだ。

アベノミクスは肝心の成長戦略があまり浸透しないまま、「強い経済」「子育て支援」「社会保障」の「新3本の矢」に移行した。だが、具体性が薄いのか、今一つ盛り上がりを欠く。来春は消費税が10%へと再引き上げになる。今年は、来る再増税を乗り切る準備の年となる。景気の腰折れはないとみられるが、中国や新興国の経済減速は日本経済に影を落とす。米国の利上げの動きも気になる。九州も緊張感が必要だ。

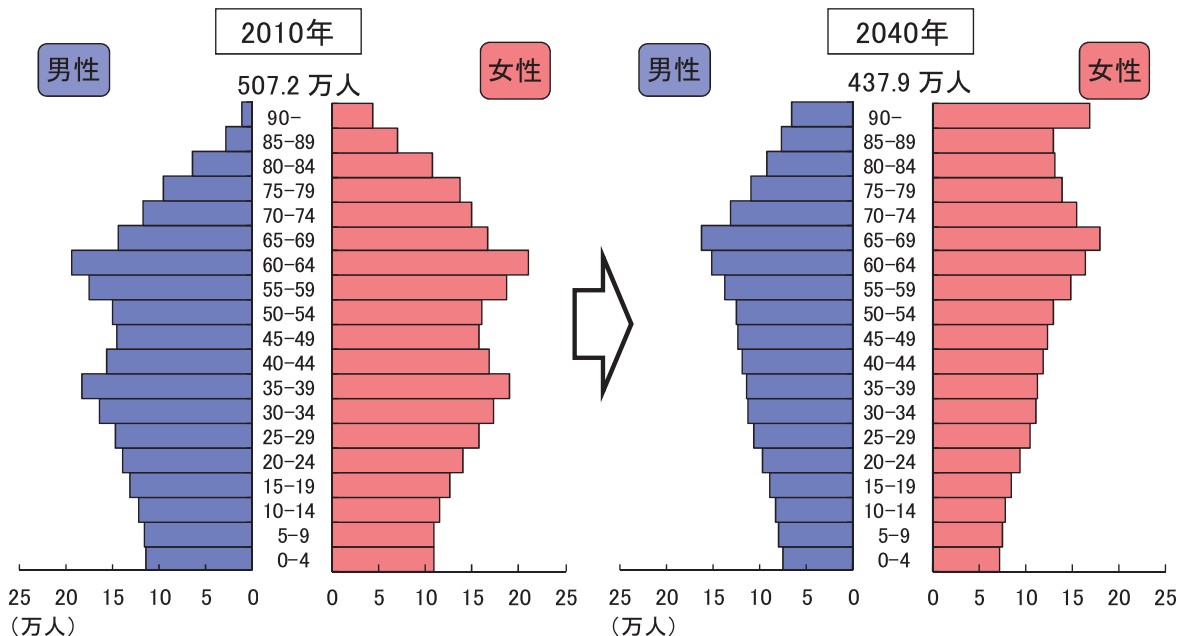
ただ九州は、成長著しい東アジアと近接する。活力をうまく取り込めれば、市場縮小の歯止めになる。「東アジアと連動して自律的に発展する」「日本の西から新しい風を起こす」一。そんな活力ある九州を目指したい。

### 地方創生は住民が主役に

福岡県の総人口が昨年、44年ぶりに減少に転

じ、九州は全県とも人口減少社会に突入した。福岡県を除くと高齢化率も全国平均より高い。地方衰退の歯止め策として政府が掲げるのが地方創生だ。今春は、各自自治体の「地方版総合戦

福岡県の人口ピラミッドの推移 (2010年および2040年)



(出典)「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計、国立社会保障・人口問題研究所)



略」と「人口ビジョン」が出そろい、地方創生が本格的に始動する。

福岡県総合戦略の骨子案は、県内の合計特殊出生率（2014年が1.46）を10年後に1.8まで引き上げ、2060年の総人口を463万人と推計。実現に向け雇用の創出や出産・子育て環境の整備、人材育成などの目標を挙げている。そのためには、出生率が最も低い福岡市での実効ある取り組みが鍵となる。若年世代を中心に正規雇用を増やし、東京圏などに流出する若者を地元へ引き留める施策も重要だ。

気になるのは、各市町村の「総合戦略」づくりの大半が、民間シンクタンクなどに外部委託されていることだ。地域を最も良く知っているのは、住民である。外部頼み、国頼みではなく、住民が主役となって将来像に知恵を絞らねば、地方の展望は開けない。政府機関の地方移転、県内誘致の行方も含め、東京一極集中の是正に多大な期待は禁物だろう。

## 整備進む交通インフラ

東九州自動車道が昨年、北九州市から宮崎市までほぼつながった。福岡、大分、宮崎各県の県境を越えた観光やビジネスの交流が活発になっている。今年は全線が完全開通の見通し。ビジネスチャンスはさらに拡大する。北九州空港の活用にも追い風となるだろう。

福岡空港は2019年度の民営化に向けた手続きが進む。空港運営の「安全」と「利潤」を満たす事業者をどう選定するのか、注目される。福岡空港は国際線の新規就航が相次ぎ、旅客数は国内線も好調だ。一方で「混雑空港」として今春から発着数が制限される。北九州空港や佐賀空港との連携強化がさらに重要になる。

JR九州は秋口にも悲願の上場、完全民営化を果たす。ホテルや駅ビルなど流通・不動産部門の利益増加で決算も好調だ。ただ、肝心の鉄道事業は、豪華観光列車「ななつ星in九州」の人気にもかかわらず、赤字体質がなお続く。地域公共交通の使命をどう守るか。試練も予想される。

## 原発再稼働と電力自由化

九州電力の川内原発（鹿児島県薩摩川内市）が昨年、福島原発事故を受けた新規規制基準の下で、全国に先駆けて再稼働した。今冬の九州は他電力からの融通なしで乗り切れる見込み。再稼働により九電は2016年3月期で、5年ぶりの通期黒字をほぼ確実にした。新年は玄海原発（佐賀県玄海町）3、4号機の再稼働が焦点となる。ただし原発が再稼働すれば使用済み核燃料も増え、貯蔵プールの容量が限界に近づく。九電は、両原発の敷地内に新たな「乾式貯蔵設備」の整備を検討しているが、地元自治体とどう折り合えるか。

今年4月からは、電力システム改革で電力小売りが全面自由化される。大手電力以外でも一般家庭など小口市場への電力販売が可能になる。九州でも「小売電気事業者」の登録企業が現れ、大手との競争に挑む。大手とは違うサービスモデルをどう構築するのか。地元密着が一つのポイントになるだろう。

九州に多い太陽光発電は昨年の制度改革で、電力会社が無補償で無制限に出力の抑制を求められるようになった。発電事業者の痛手は大きく、買い取り価格の下落も相まって、普及にブレーキがかかっている。風力発電やバイオマス発電は引き続き拡大するとみられる。

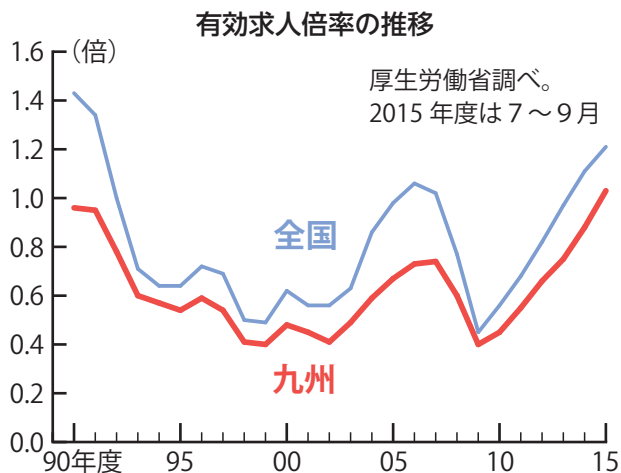
次世代エネルギーとして期待を集める水素エネルギーの活用は、福岡県が先行地域の一つだ。今年は燃料電池車と水素ステーションの一体的な普及をさらに加速させたい。

## 中小企業は人材不足、後継者難

九州の有効求人倍率は昨年、バブル経済期以来という1.0倍を超えた。「建設」や「飲食・サービス」「医療・福祉」などの分野で人手不足が目立つ。九州に多い中小企業は、新卒予定者の採用で内定者が大手に流れて辞退が相次いだ。人材確保の苦労は今年も続く可能性がある。従業員を酷使する「ブラック企業」や「ブラックバ

イト」が社会問題となり、学生や求職者の企業を見る目は甘くない。企業はその個性や魅力を効果的に情報発信し、従業員に優しい職場環境づくりに努めることが求められる。

円安に伴う原材料の高騰、最低賃金の上昇、外形標準課税の適用拡大の動きなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい。九州の企業倒産は低水準で推移しているものの、企業の休・廃業件数は倒産を上回る。経営者が高齢化する一方で後継者がいないのが要因だ。地域の雇用を守るためにも、事業承継の多様化が求められる。親族以外への承継や、外部の第三者に経営を引き継ぐ合併・買収(M&A)なども検討すべきだろう。



## 生産活動には明暗も

「カーアイランド九州」は健在だ。円安の効果もあり、トヨタ自動車九州、日産自動車九州とも輸出向けを中心に生産台数はおおむね順調に推移している。課題は部品の地元調達拡大だ。地場部品メーカーの奮起が望まれる。トヨタ自動車九州は今春、開発機能の強化に向けた開発棟(仮称)を稼働させる。成果が期待される。

「シリコンアイランド九州」は二極化している。半導体事業をリストラする東芝は、大分工場(大分市)の一部を売却する。一方、高付加価値商品の画像センサーが好調なソニーは、福岡県を含む九州内の事業所を強化している。

鉄都・北九州市では新日鉄住金の八幡製鉄所

の小倉第2高炉の休止が決まった。三菱重工業は長崎造船所(長崎市)から造船事業を子会社2社に分社化した。いずれも不振の事業に大ナタを振るうものだ。

一方、安川電機、TOTOは好調だ。海外事業が収益を押し上げている。北九州空港では、愛知県で本格生産に入ったMRJ(三菱リージョナルジェット)の試験飛行が実施される。九州での航空産業育成の契機となるかもしれない。

## 再編に動くか金融業界

金融業界は大荒れの兆しだ。昨秋、肥後銀行(熊本市)と鹿児島銀行(鹿児島市)が経営統合して「九州フィナンシャルグループ」が誕生した。総資産で抜かれた西日本シティ銀行は、今秋をめどに持ち株会社制に移行する検討に着手した。グループ経営の再構築だが、他の金融機関との統合を進めやすくする狙いがあるとみられる。福岡銀行を軸とした「ふくおかフィナンシャルグループ」を含め、「三極体制」の熾烈な競争から、今年も目が離せない。

九州では、複数の銀行が連携して地域活性化目的のファンドを立ち上げたり、信用組が県境を越えて連携したりするなどの動きも目立つ。人口減少社会の生き残りに向け、金融再編が加速する可能性もある。

## 「爆買い」から「おもてなし」へ

近年急増する訪日外国人客は、九州の地域活性化に大きな役割を果たしそうだ。九州への訪日客は昨年の1～9月で約203万人と、過去最高だった2014年の167万人を上回った。韓国入客に加え、中国人客の増加が目立つ。博多、長崎、鹿児島、別府の各港ではクルーズ船の寄港が大幅に増えている。博多港への寄港は昨年約260回にのぼり、乗客を福岡観光に案内する大型観光バスの確保に四苦八苦するありさまだった。今年の寄港は約400回にも達しそうだ。

外国人客の旺盛な買い物で、福岡市内の大型商業施設は売上高が軒並み上昇。JR九州やタク

シーなど交通運輸業界、ホテル業界なども、外国人客の利用増で息を吹き返している。

訪日客は今年も昨年を上回るだろう。各業界は、空港と同じ免税店の仕組みを市街地で開設したり、購入商品の配達サービスを導入したりするなど、需要の取り込みに熱が入る。

ただ、今のブームは誘致の成果ではなく、相手が一方的にきている。「爆買い」に期待するだけではなく、今後は多言語でのサービスの強化や、九州・福岡各地への周遊コースの整備と情報提供が必要だ。温かい「おもてなし」で九州ファンを増やすことが将来につながる。

## アジアビジネス加速するか

九州経済連合会の肝いりで昨年「九州農水産物直販」が設立された。アジアの有力食品スーパーと提携し、九州の農水産物の輸出を目指す。現在は福岡や宮崎地区の経済界が中心だが、今後は取り組みを九州一体に着実に広げ、名実ともに「オール九州」で海外需要を開拓したい。

北九州市が進める東南アジアへの環境技術の「輸出」も前進している。ベトナムで専用の水処理施設の建設が決まり、持続的な水ビジネスの足掛かりを築いた。地元企業とも連携して対アジア環境技術ビジネスを広げてもらいたい。

国際物流が好調な西日本鉄道は昨秋、韓国・ソウルにホテルを開業した。今年是不動産事業でもアジアでの展開が加速しそうな勢いだ。

## 進化する集客都市・福岡

九州の活性化をリードする福岡都市圏は、ますます元気だ。昨年の人口動態調査で福岡市の人口増加（年間1万人強）は全国の市で最多。町村の増加数では新宮町が全国1位だった。九州の経済文化や消費、娯楽の拠点として、またアジアの玄関口として、都市機能の発展は著しい。

昨年はJR九州が、九州大学六本松キャンパス跡地の再開発に着手した。天神明治通りの地区整備計画やウォーターフロント地区の再整備が動き出すなど、大型再開発計画が目白押しだ。高いポテンシャルを見越して、博多駅周辺など地価の上昇が続くとみられる。その博多駅地区では今春、大手流通「丸井グループ」を核とする大型複合商業施設が開業する。天神地区との相乗効果で福岡市全体の吸引力を増すはずだ。

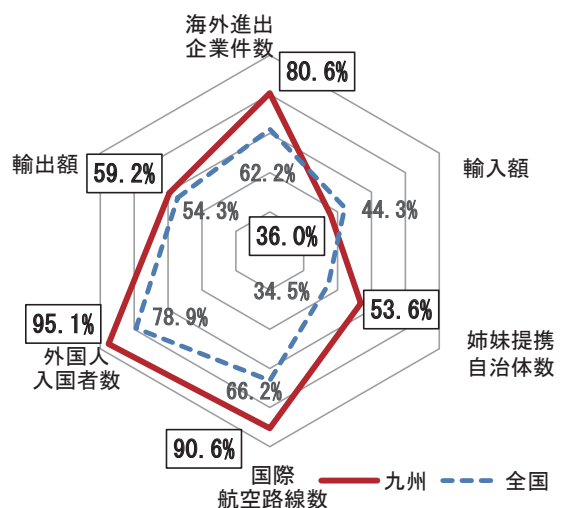
6月には世界的奉仕団体「ライオンズクラブ」の国際大会が開かれ、約200の国・地域の外国人1万人を含む3万5千人が訪れる。集客都市福岡の力を最大限に発揮して成功させたい。

外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数

順位	2011年		2012年		2013年		2014年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	石垣	42	博多	85	石垣	59	博多	99
2	那覇	37	長崎	72	那覇	41	長崎	70
3	博多	26	那覇	47	長崎	35	石垣	69
4	長崎	17	石垣	46	横浜	32	那覇	68
5	横浜	9	鹿児島	27	博多	19	横浜	48
6	鹿児島	8	横浜	26	神戸	18	神戸	32
7	広島	6	別府 (大分県)	25	広島	16	小樽	31
8	神戸	6	神戸	22	鹿児島	16	鹿児島	29

国土交通省まとめ

九州と全国のアジア度の比較



九州経済産業局「九州国際化データ2014」